



コーポレート・ガバナンス

● コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

リケンテクノスグループは、企業理念である「リケンテクノス ウェイ」の実践をとおして持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上していくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していきます。コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題のひとつと位置付けることで、リケンテクノスグループ全体で実効的なガバナンスの仕組みを整備し、グループ競争力の強化と経営の透明性、公正性の確保に努めてまいります。

● リケンテクノスグループ コーポレート・ガバナンス ポリシー

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に基づき、「リケンテクノスグループ コーポレート・ガバナンス ポリシー」を制定しています。本ポリシーは、リケンテクノスグループのコーポレート・ガバナンスの体制とその取り組みを包括的・網羅的に体系化し公表するものです。

リケンテクノスグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上のため、これからも継続的にコーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組んでまいります。

※リケンテクノスグループ コーポレート・ガバナンス ポリシー

<https://www.rikentechos.co.jp/company/governance/>

◇コーポレート・ガバナンス強化のためのこれまでの取り組み

2016年	執行役員制度を導入(監督と執行の分離) 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行(取締役会の3分の1以上を独立社外取締役で構成) 指名委員会・報酬委員会を設置(過半数を独立社外取締役で構成、委員長は委員の互選により独立社外取締役の中から選定) 社外取締役会を設置(筆頭独立社外取締役を選任) 株式報酬制度(株式給付信託(BBT))を導入
2017年	取締役会の実効性評価を開始(以降、毎年実施)
2020年	「リケンテクノスグループ コーポレート・ガバナンス ポリシー」を制定 「社外取締役の独立性基準」を策定 「後継者計画(サクセッション・プラン)」を策定

● コーポレート・ガバナンス体制

◇機関設計

当社は、取締役会の監督機能の強化、経営の透明性・公正性の向上を図るため、監査等委員会設置会社形態を採用しています。また、執行役員制度を採用し、業務執行権限の大幅な委譲を推進することで機動的・戦略的な経営体制を構築しています。

◇取締役会

当社の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名以内、監査等委員である取締役5名以内で構成し、かつ、3分の1以上を独立社外取締役で構成することにより経営の透明性・健全性を確保しています。

また、リケンテクノスグループのグローバルな事業運営を背景に、取締役会全体の知識・経験・能力のバランス、多様性の確保、審議の活性化等の点も考慮し、適切な規模・構成となるように選任しています。

◇経営会議

当社の経営会議は、執行役員全員で構成しており、執行役員を兼務しない取締役も経営監督の立場から出席し、必要に応じて意見を述べています。また、毎月取締役会に先立って開催され、取締役会上程事項の事前審議の他、取締役会から権限委譲された重要な業務執行を審議・決定しています。

◇監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役5名以内、その過半数を独立社外取締役で構成し、かつ、財務・会計に関する相当程度の知見を有している者を1名以上選任しています。また、常勤の監査等委員を選定することにより、社内での迅速な情報収集と社外取締役との密な情報共有を行っています。

監査等委員会の直轄の組織である監査室(内部監査部門)と連携し、必要に応じて合同で国内外の監査を実施することにより、内部統制システムを利用した組織的かつ実効的な監査を行っています。

常勤監査等委員メッセージ



リケンテクノス株式会社
取締役
常勤監査等委員
こいずみ まさと
小泉 真人

監査等委員会の職務は、リケンテクノスの健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える企業統治(コーポレート・ガバナンス)体制を確立することにあります。そのために、取締役の職務執行の監査、およびいわゆる内部統制システムが適正に構築・運用されているかどうかといったチェック等を行っています。

新型コロナウイルス感染症による企業を取り巻く環境への大きな影響は大変心配ですが、さらなる強固な企業統治体制の整備・運用に貢献してまいります。

◇指名委員会・報酬委員会

当社は、指名・報酬に関する適切性を確保し、その透明性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として、指名委員会・報酬委員会を設置しています。両委員会は、取締役3名以上、その過半数を独立社外取締役で構成し、委員長は、委員の互選により、独立社外取締役の中から選定しています。

指名委員会は、取締役、執行役員および相談役・顧問の選任・解任に関する事項、社外取締役の独立性基準の策定・変更に関する事項等について答申・提言を行います。

報酬委員会は、株主総会に上程する取締役の報酬等(株式報酬を含む。)に関する議案の内容、取締役(監査等委員である取締役を除く。)、執行役員および相談役・顧問の報酬制度(株式報酬制度を含む。)および個人別の報酬等(株式報酬を含む。)の内容に関する事項等について答申・提言を行います。

◇独立社外取締役

当社の独立社外取締役は、経営に対する積極的な助言、経営全般の監督、利益相反の監督を行うとともに、ステークホルダーの意見を取締役に反映させる役割を担っています。

当社は、独立社外取締役として、当社の定める社外取締役の独立性基準をみだし、かつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するために上記役割を担うことのできる者を選任しています。また、独立社外取締役の互選により筆頭独立社外取締役を選定し、社内との連絡・調整に係る体制を整備しています。

※社外取締役の独立性基準については、「リケンテクノスグループコーポレート・ガバナンス ポリシー」の中で定めています。

筆頭独立社外取締役の立場から



リケンテクノス株式会社
社外取締役
監査等委員
はやかわ たかひさ
早川 貴之

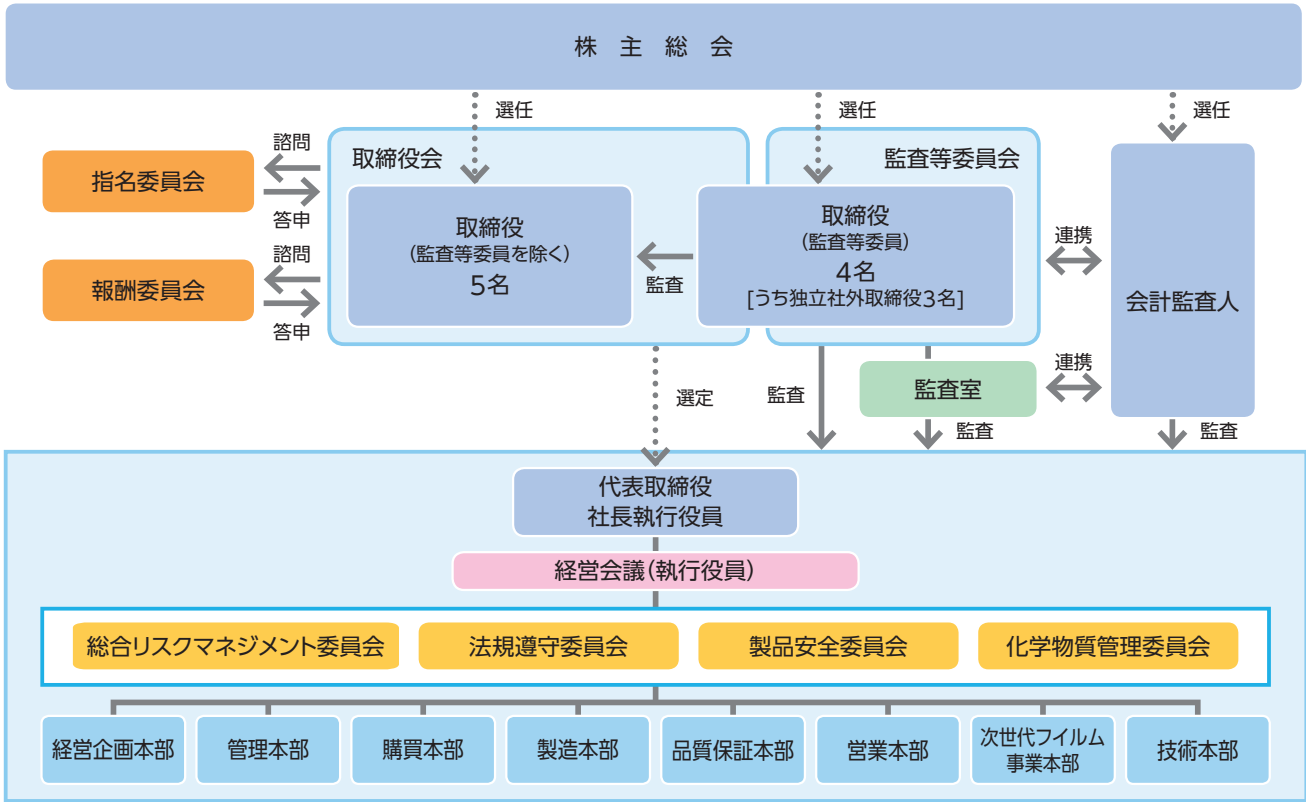
リケンテクノスは、取締役の3分の1にあたる3名が独立社外取締役です。監査等委員である独立社外取締役として、株主様、お取引先様等すべてのステークホルダーの皆様を目線大切に、経営に対し独立した立場から監査・監督等と助言を的確に行うことにより、経営の意思決定における透明性・公正性等の一層の向上を図ってまいります。

◇コーポレート・ガバナンス体制早見表

機関設計	監査等委員会設置会社
取締役(監査等委員を除く)の人数	5名
取締役(監査等委員)の人数	4名(うち、社外取締役3名)
取締役の任期	1年(監査等委員2年)
取締役会の任意の諮問機関	指名委員会、報酬委員会
執行役員制度の採用	あり
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人



コーポレート・ガバナンス



● 取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能向上のため、毎年その実効性の評価・分析を行っています。

◇ 2019年度取締役会の実効性評価結果

(1) 分析・評価の方法

取締役全員(8名)を対象に2019年度の実効性評価に関するアンケート(無記名式)を実施し、その回答内容をもとに、実効性の分析・評価、今後の課題および取り組み内容について取締役会で議論を行いました。

[2019年度重点評価項目]

- ①取締役会の構成(社外取締役の役割等を含む)・運営状況・議題、
- ②知識・知見向上に関する体制、③リスクマネジメント体制、④株主・投資家との関係

(2) 実効性の分析・評価結果の概要

当社の取締役会は、全体として適切に機能しており、その実効性は十分に確保されていると分析・評価いたしました。特に、以下の点において、実効性が確保されていることを確認いたしました。

- ・当社グループの事業に影響する主要なリスクに関し、各取締役から問題提起や課題解決に向けた方向性・対応方針が報告されており、また社外取締役からも多彩な意見や問題提起がなされている。単にリスクに関する議論に留まらず、リターンやコストも併せて議論されるなど、リスクに関して十分な理解と深い議論がなされている。
- ・社内と社外取締役との情報交換は積極的に行われており、社外取締役相互間においても社外取締役会の活用等により適時適切な問題意識の共有がなされている。また、社外取締役は、取締役会の他経営会議等にも参加しており、独立した客観的な立場に基づく様々な意見や助言がなされ議論の活性化に繋がっている。

(3) 実効性をさらに高めるための課題および今後の取り組み内容

当社の取締役会は、全体として実効性が十分に確保されていることを確認しましたが、以下の点につき、引き続き議論を重ね、さらなる実効性の向上に努めてまいります。

- ・最高経営責任者等の後継者計画(サクセッション・プラン)については、透明かつ柔軟性のある育成計画の確立のため、具体的な議論を進め適切に監督を行った。今後は、後継者計画(サクセッション・プラン)を確実に実行して、経営候補者群の十分な人材が確保されるようにその運用状況等について適切に評価・監督を行っていく。
- ・取締役会の多様性については、豊富な国際経験を有するメンバーが多く選任されているが、ジェンダーという点では十分とは言えず、引き続き経営候補者群への登用も含めて後継者計画(サクセッション・プラン)の運用と併せて取り組みを進めていく。
- ・取締役のトレーニングについては、会議体や監査等委員会ヒアリング等における議論を通じて当社に適したトレーニングが積まれているが、今後は、外部講師による知識・知見向上の他、外部団体等への参画を通じた人脈構築や他業態の経営に関する理解の深化など、トレーニングの幅と機会を広げていく。

● 後継者計画(サクセッション・プラン)

当社では、経営候補者群の人材プールを確保するため、2020年6月に後継者計画(サクセッション・プラン)を策定しました。経営理念や経営方針等を踏まえて、後継者候補の育成が十分な時間と資源をかけて計画的に行われていくよう、今後も取締役会および指名委員会がその運用に主体的に関与し、定期的な監督を行っていきます。

● 役員報酬

◇ 役員報酬の構成

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、各事業年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上に対する職責を負っていることから、役位に応じてあらかじめ定められた固定報酬(基本報酬)、短期業績連動報酬としての賞与(金銭および株式給付)および固定株式給付で構成しています。

監査等委員である取締役の報酬は、業績連動しない固定報酬(基本報酬)および固定株式給付のみで構成しています。

◇ 役員報酬の決定プロセス

各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を決定するにあたっては、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問した上で、その答申結果を尊重して決定しています。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた限度額内で監査等委員である取締役の協議により決定しています。

● 内部統制システムの基本方針に沿った体制整備

当社は、「リケンテクノスウェイ」および「リケンテクノス企業行動規範」を確実に実現するために、「内部統制システムの基本方針」を制定しています。

◇ コンプライアンス体制

当社は、法規遵守委員会を毎年定期的に開催し、グループ各社のコンプライアンス施策の実施状況および改善状況の調査・監督を行っています。また、グループ各社の役職員を対象にコンプライアンス研修を継続的に実施し、「リケンテクノスグループ企業行動規範」および法令・定款および社会規範等の遵守など、コンプライアンスの実効性向上に努めています。

◇ 内部通報ホットライン

法令・定款・規程違反等に関する疑問などを相談する窓口として「内部通報ホットライン」を設置しています。監査室の他に顧問法律事務所による第三者窓口も設置し、相談者が特定されず、いかなる不利益も受けまいよう徹底しています。

◇ リスク管理体制

当社は、全社的横断的なリスクの管理のため、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、社長を委員長とする総合リスクマネジメント委員会を設置しています。リケンテクノスグループを取り巻く様々なリスクに対してその影響度、発生頻度、計画の進捗状況等を定期的に分析・評価することにより、事業活動により生じるリスクを統合的に管理しています。

◇ 情報セキュリティ

当社では、アクセス制限・データの暗号化などにより情報漏洩リスクの最小化に努め、最新のプロテクトシステムを導入しています。また、個人情報保護法およびマイナンバー法に基づき、社内規程を制定・運用しています。

◇ 連結子会社の経営管理

当社は、「連結子会社管理規程」に基づき、連結子会社の経営状況・財務状況等について必要な報告を受け、連結子会社の経営状況の管理・監督を行っています。また、経営企画本部を連結子会社の経営管理全般の所管部署として、内部統制システムの構築の指導および情報の共有化を徹底しています。

◇ 業務監査

監査室は、連結子会社各社の内部監査を実施し、取締役会・経営会議および監査等委員会に対し、定期報告と内部統制状況報告を行っています。



コーポレート・ガバナンス

● 経営体制(2020年10月1日現在)

取締役



代表取締役
社長執行役員
常盤 和明

1983年 3月 当社入社
2002年 4月 RIMTEC CORPORATION 営業部長
2007年 1月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION 取締役社長
2011年10月 当社コンパウンド事業部副事業部長兼コンパウンド営業部長
2013年 4月 当社経営企画室副室長
2013年 6月 当社取締役経営企画室長
2016年 4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)



代表取締役
専務執行役員
管理本部長
入江 淳二

1981年 4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行
2009年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員小舟町支店長
2011年 5月 当社入社
2011年 6月 当社法務・コンプライアンス室長
2012年 6月 当社取締役法務・コンプライアンス室長
2013年 4月 当社取締役管理本部長兼総務部長
2016年 4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画本部長
2017年 1月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画本部長兼総務部長
2017年 4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼総務部長
2017年10月 当社取締役 常務執行役員管理本部長
2019年 4月 当社取締役 専務執行役員管理本部長兼経営企画本部長
2020年 4月 当社取締役 専務執行役員管理本部長
2020年 6月 当社代表取締役 専務執行役員管理本部長(現在)



取締役
常勤監査等委員
小泉 真人

1997年10月 当社入社
2006年 4月 当社法務室長
2008年 6月 当社経営企画室長
2010年 4月 当社経理部長
2012年 9月 当社システム開発部長
2016年 1月 当社業務管理室長
2016年 4月 当社執行役員業務管理室長
2017年 1月 当社執行役員業務管理室長兼システム開発部長
2018年 4月 当社営業本部長
2018年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)



社外取締役
監査等委員
早川 貴之

1972年 4月 株式会社太陽銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行
2006年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員東日本第3法人営業本部長
2008年 4月 同行執行役員東京東法人営業本部長(2009年4月退任)
2009年 5月 銀泉株式会社専務執行役員(2010年5月退任)
2010年 6月 株式会社陽栄ホールディング代表取締役社長(2017年6月退任)
兼株式会社陽栄代表取締役社長(2017年6月退任)
2013年 6月 当社社外監査役
2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
<重要な兼職>
株式会社ティーケーピー 監査役
東陽興産株式会社社外取締役
株式会社共立メンテナンス社外取締役

執行役員



代表取締役
社長執行役員
常盤 和明



代表取締役
専務執行役員
管理本部長
入江 淳二



取締役
常務執行役員
営業本部長
梶山 学之



取締役
上席執行役員
経営企画本部長
兼 購買本部管掌
北出 太三郎



取締役
執行役員
技術本部長
兼 製造本部管掌
兼 研究開発センター長
杉野 等



取締役
常務執行役員
営業本部長
梶山 学之

1985年 3月 当社入社
2008年 6月 当社名古屋営業所長
兼コンパウンド車両開発室長
2010年 3月 当社コンパウンド事業部副事業部長
2011年 4月 当社経営企画室部長代理
2011年 9月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
2016年 4月 当社執行役員
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
2017年 4月 当社上席執行役員経営企画本部長
2017年 6月 当社取締役上席執行役員経営企画本部長
2019年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)



取締役
上席執行役員
経営企画本部長
兼 購買本部管掌
北出 太三郎

1985年 4月 三菱商事株式会社入社
2009年 4月 三菱商事プラスチック株式会社執行役員汎用樹脂・製品本部長
2013年 5月 三菱商事株式会社塩化ビニール部長
2017年 5月 Lithium Energy and Power GmbH & Co. KG General Manager, Purchasing
株式会社GSユア素材調達部リチウム調達グループ・グローバル調達グループ担当部長
2019年 7月 当社入社経営企画本部副本部長
2020年 4月 当社上席執行役員経営企画本部長兼購買本部管掌
2020年 6月 当社取締役上席執行役員経営企画本部長兼購買本部管掌(現在)



取締役
執行役員
技術本部長
兼 製造本部管掌
兼 研究開発センター長
杉野 等

1983年 3月 当社入社
2009年 4月 当社材料開発センター第3開発室長
2014年 1月 当社技術本部副本部長兼研究開発センター長兼第1開発室長
2016年 4月 当社執行役員技術本部副本部長兼研究開発センター長兼第3開発室長
2019年 4月 当社執行役員技術本部長兼研究開発センター長
2020年 4月 当社執行役員技術本部長兼製造本部管掌兼研究開発センター長
2020年 6月 当社取締役執行役員技術本部長兼製造本部管掌兼研究開発センター長(現任)



社外取締役
監査等委員
中村 重治

1976年 4月 株式会社埼玉銀行(現 株式会社りそな銀行)入行
2005年 6月 株式会社りそな銀行常務執行役員総合資金部担当
2006年 6月 同行取締役兼専務執行役員総合資金部担当
兼コーポレートガバナンス室担当
2008年 6月 同行代表取締役副社長兼執行役員人材サービス部担当
兼コーポレートガバナンス事務局担当(2012年3月退任)
2012年 4月 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長
2014年 4月 同社顧問(2014年6月退任)
2014年 6月 当社社外監査役
2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
<重要な兼職> トーヨーカネツ株式会社社外取締役(監査等委員)
株式会社エフテック社外監査役
株式会社商工組合中央金庫社外取締役



社外取締役
監査等委員
柴田 一真

1982年 4月 安田火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン株式会社)入社
2007年 4月 株式会社損害保険ジャパン(現 損害保険ジャパン株式会社)神奈川サービスセンター部長
2010年 4月 同社関東サービスセンター第二業務部長
2012年 4月 同社執行役員東京サービスセンター業務部長
2013年 4月 同社執行役員東京保険金サービス第一部長
兼東京保険金サービス第二部長
2013年10月 同社執行役員東京保険金サービス第二部長
兼東京保険金サービス第一部特命部長(2014年3月退任)
2014年 4月 独立行政法人国立病院機構監事
2016年 4月 同機構理事(2018年3月退任)
2018年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
<重要な兼職> 該当なし



上席執行役員
次世代フィルム事業本部長
大谷 寛文



上席執行役員
品質保証本部長
田坂 道久



執行役員
購買本部長
兼 物流部長
杉江 剛



執行役員
ビルディング&コンストラクションビジネスユニットマネージャー
登坂 真史



執行役員
RIKEN AMERICAS CORPORATION 取締役社長
兼 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION 取締役社長
山仲 稔美



執行役員
製造本部長
兼 フィルム製造部長
兼 業務管理部長
小川 智三